

Contents

特集：オバマ次期大統領と米国経済	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”It’s time” 「選択のとき」	7p
<From the Editor> 麻生外交の憂鬱	9p

特集：オバマ次期大統領と米国経済

高い投票率、大差の選挙結果、議会とのねじれの解消、そして敗者の潔い敗北宣言。11月4日の米大統領選挙は、きれいな形で勝敗がつかしました。こんな風に後味の悪くない選挙は本当に久しぶりです。勝ったバラク・オバマ次期大統領が、「強い大統領」になることは間違いないでしょう。国際的な金融不安が続く中で、政権基盤の強固な指導者が誕生することは、グッドニュースと言っていいと思います。

とはいえ、米国経済の現状には多くの難題が山積しています。歴史的な勝利を祝う楽観的なムードと、現実の課題に関する悲観的な状況。そんなコントラストが浮かび上がる次期政権ですが、今回の選挙結果と米国経済の前途を考えてみたいと思います。

政権の前途を占う3つのハードル

今回の米大統領選挙には、3つの分かりやすい勝敗ラインがあったと思う。それは「60% 300人 60議席」という3つの数字である。

(1) 投票率が60%を超える

1960年には63.8%もあった投票率は、じりじりと低下傾向を続け、1996年にはとうとう49%と5割割れた。それが2000年は51%、04年は55%と近年は持ち直している。今回は期日前投票が多かったせいもあって、投票率は62.5%と40年ぶりの高水準を記録した模様。当然のことながら、選挙結果が持つ意味はそれだけ重くなったといえる。

(2) 選挙人獲得数が 300 人を超える

選挙人は全部で 538 人であり、過半数の 270 を超えれば勝ちである。かつては「525」(1984 年のレーガン)という大勝利もあったけれど、近年は僅差の戦いが続いている。ブッシュは 2000 年には 271、2004 年は 286 である。これが「300」を超えれば「Mandate を得た」(国民の負託を得た)という言い方が許される。

事前の世論調査では、「まだ決めていない(Undecided)」と答えた人が全部マッケインに投票すると仮定して、なおかつオバマ票が 270 に手が届く情勢であった。ゆえにプロ筋の読みは、「ブラッドレー効果があればギリギリの勝利、それがなければ 300 台後半の大差」であった¹。蓋を開けてみた結果は後者であった。364 対 163 (未定 11)というのは、堂々たる「地滑りの勝利 (Landslide)」であると言っていい。

(3) 上院の議席数が 60 議席に達する

上院の議席数が 60 に達すると、野党のフィリバスターによる議事妨害が使えなくなるので、この数字は一種のマジックナンバーである。上院の投票結果は「民主党 56、共和党 42、未定 2」であり、この数値は達成されなかった。とはいえ、仮に 57 で終わっても、「共和党員を 3 人切り崩せば良い」。もともと党議拘束がなく、個々の議員が多くの案件を抱えている上院では、超党派の取引が成立しやすい。とすれば、現状は十分に満足できる水準といえるだろう。

下院も「民主党 250、共和党 181、未定 4」と、その差を大きく伸ばすことができた。ここまで来ると、ほとんど「勝ち過ぎ」を警戒しなければならない水準である。

投票結果が物語ること

投票日の翌日に、早速ワシントンではこんなジョークが誕生したらしい。

「昨日の選挙結果を見て本当に安心した。僕はこんなにうれしいことはない」

「そうか、君は Democrat だったのか。おめでとう」

「違うよ、僕は Pollster さ」

こんなプレッシャーがあっても不思議はないほどに、2008 年選挙における世論調査員たち (Pollster) は連戦連敗だった。

¹ 先週号の本誌では「おそらく 350 人以上」と、後者の線で予測した。

しかし今回の選挙結果は、「やはり世論調査は正しかった」ことを意味している。案の定、ブラッドレー効果はそれほど大きくはなかった。つまり 1982 年に比べれば、世の中は大きく変わっていたことになる。こうした民意は、100 回の世論調査よりも 1 回の投票結果に聞いてみる以外にない。もちろん、これで人種差別が終わったなどということはないだろうけれども、長い歴史の中で大きな一步を記したことだけは確実といえる。

黒人大統領に対する違和感が減った理由のひとつに、予備選挙で「ヒラリー対オバマ」が 5 ヶ月にわたって 50 州全部において、史上稀に見る激戦を展開したことがあったはずである。つまり「競争が候補者を鍛える」という米大統領選挙の仕組みが、オバマ大統領の誕生に貢献したといえる。ヒラリーは、民主党勝利の大功労者と見なすべきだろう。

例えば今回の選挙結果において、オバマはオハイオ州、ペンシルバニア州など、予備選挙でヒラリーに大敗した州をしっかりと確保している。これにミシガン州も加えて、「人口の 8 割以上を白人が占める製造業州」での健闘が、選挙結果に直結した。しかも 2000 年のゴア、2004 年のケリーに比べても遜色のない得票水準であった。オバマは元来、「白人のワーキングクラス」への浸透が課題だったが、それは見事に克服されたといえる。

「ブルーステイツ(民主党州)とレッドステイツ(共和党州)」の色分けに風穴が開いたことも、今回の結果の大きな特色である。2004 年選挙に比べると、民主党の獲得州は 9 つも増えた。そのうち、フロリダ州やオハイオ州は毎度お馴染みの激戦州だが、従来は共和党の金城湯池であったバージニア州、ノースカロライナ州、インディアナ州などを押さえた意義は大きい。共和党の側に立って考えると、2012 年の巻き返しが非常に難しくなった感がある。今回の敗北から立ち直るためには、多くの課題が残ったと言えよう。

さて、勝敗の大きな分かれ目は 9 月のリーマンショックであり、オバマ政権を生んだのは金融危機と言っても過言ではない。今後の米国経済の行方はどうなるのだろうか。

短期楽観：当面の政権引継ぎは順調に

次期大統領にとって来年 1 月 20 日の大統領就任式までは、通常は「政権移行期間」とされており、比較的ゆとりのある日々が続くことになる。この間は閣僚人事を考えるもよし、専門家を呼んで意見を聞くも良い。次期大統領の頼みを断る人など、普通はどこにも居ないはずである。もちろん長い選挙戦の疲れをとり、家族やスタッフの労をねぎらい、戦後処理を済ませるなどの雑務も残っている。

さらにいえば、正式の大統領就任以後は「最初の 100 日」というご祝儀期間があり、その間は野党やメディアは攻撃を手加減するという紳士協定もある。新しい閣僚人事も議会の承認に手間取ることが多いので、新政権のエンジンがかかるのは翌年の春以降、というのが通常の政権移行期間である。

ところが現在は国際金融危機の最中であり、しかもテロとの戦いも続いている。とてもそんな悠長な政権交代は許されない。

なにしろ「新大統領誕生」というニュースは、世界の株式市場で値踏みされている。米国の株価は投票日直前までは上げ続け、結果が出てから大きく下げしており、欧州や日本などもこれに連動している。すなわち「期待で上げて、実現で売る」という、この世界ではありがちな結果となっている。

市場の評価においては、過去の政権移行のことは斟酌されないし、「最初の 100 日」ルールも適用されない。「新しい時代が始まるぞ」「大胆な政策転換が可能になるぞ」などと勝手に期待を膨らませ、後で失望したりもする。その過程では、「新政権は市場の期待に応えられなかった」などという批判が飛び出すかもしれない。市場はつくづく浮気者なのである。かくして新大統領に対する評価は、就任前から浮き沈みが伴うことになる。

この点で幸いなことに、政権移行は極めてスムーズに行なわれそうである。11月5日にはブッシュ大統領が、オバマ次期大統領に祝福の電話を入れている。「米国の分裂」を招いたとして批判されているブッシュであるが、その去り際は意外なほどに恬淡としており、超党派の姿勢を見せている。事実、ホワイトハウスでは、その日のうちに政権移行チームに対するセキュリティチェックの手続きが開始されたという。つまり、共和党側が「良き敗者」ぶりを示しているために、政権移行でトラブルが発生する恐れは低そうだ。オバマが標榜する「米国の再統合」は、こんなところで実現しつつある。

差し当たっての注目点は、11月15日のG20金融サミットとその前後にも浮上しそうな次期財務長官人事であろう。が、それについては先週号で詳述しているので、ここでは繰り返さない。

中期悲観：調整に時間を要する米国経済

10月30日に発表された米国の7-9月期GDPは、年率-0.3%となった。エコノミストの間では、「あと2四半期程度はマイナス成長が続く」ことがコンセンサスであり、いよいよ景気後退局面入りは避けられない様相である。

が、むしろ注目すべきはGDPの中身である。特に大事件なのは、GDPの7割を占める個人消費が17年ぶりにマイナスに転じたことだ。なにしろ米国は年率約1%で人口が増えている国であるから、個人消費は1%のゲタをはいているようなもの。例えば直近でもっとも成長率が低かった2001年(+0.8%)でさえ、個人消費の伸び率は2.5%もあったほどである。それがマイナス成長になったということは、一人当たりで見た場合の消費の減少ぶりはまことに深刻なものがあるはずだ。

その理由は簡単で、家計貯蓄率がマイナスの米国経済では、金融不安がストレートに個人消費に影響してしまう。クレジットクランチによって、カードローン、自動車ローン、住宅ローンなど、身近な金融が麻痺してしまうと、文字通り消費者がモノを買えなくなってしまうのだ。まことに迂遠な事ながら、米国経済が立ち直るためには「家計貯蓄率の改善」が必要であり、そのためにはしかるべき調整期間を必要とするだろう。

選挙期間中のオバマは、「年収 25 万ドル以下の世帯への減税」(弱者に優しい税制改正)や、「ユニバーサルなヘルスケアの導入」、あるいは「インフラへの投資」「クリーンエネルギーへの投資」などを公約している。選挙での大勝利を背景に、「新・ニューディール」的な政策を総動員すべきだとの声もある。

が、これらは「絵に描いた餅」というべきであろう。何となれば、米国政府にはカネがないからだ。

ごく簡単に試算するだけで、2009年度の米国財政赤字は1兆ドルを超えることが分かる。まず、2008年度の財政赤字が4500億ドル程度ある。それに金融機関への資本注入に使った2500億ドルが加わり、さらに追加の景気刺激策が1000~3000億ドル規模で行われる見込みである。もちろん、景気減速に伴う税収の減少も勘案しなければならない。

1兆ドルはもちろん小さな金額ではない。名目GDPの約14兆ドルと比較しても7%に相当する。これはレーガン政権の初期に体験した6%を超えて史上最悪の水準となる。なおかつ、これは財政赤字にはカウントされないだろうが、「次期財務長官が不良債権を買い取るために必要な数千億ドル」という政府資金も必要になる。

次期政権は、こうした金額をどうやってファイナンスしていくのだろうか。結局は、米国債を増発する以外にないわけだが、そうなると外国人がどれくらい買ってくれるのかという問題にぶち当たる。原油価格の下落によって産油国の黒字が減少し、世界的な景気後退でアジアの貿易黒字も伸び悩む中で、果たして米国への資金還流は持続可能だろうか。しかも今後はおそらく、「ドルへの信認」という問題にも悩まなければならない。

つまるところ、次期政権にとって政策的な自由度は少ない。米国経済は、「家計貯蓄率の黒字化」や「経常収支の改善」といったマクロの調整を辛抱強く続けていくほかはない。それは文字通り、国民に我慢を求めることを意味するだろう。

オバマは勝利演説の中で、「道のりは長く、険しい。1年、あるいは(大統領任期の)1期(4年)の間には達成できないかも知れない」と述べている。確かに、金融不安が沈静化し、米国経済がプラス成長に戻り、必要なマクロ調整が済むまでに必要な期間は、概ね3~4年といったところだろう。オバマ政権の1期4年はそれだけで終わってしまい、夢のあるプロジェクトは二期目になってから、ということになるのかもしれない。

長期楽観：ミクロの優位性は失われず

「米国の時代は終わった」という議論を耳にすることが増えている。しかるに逆説的なことに、世界を見渡してもっとも経済が困難に直面している国を3つ挙げるならば、「ロシア、イラン、ベネズエラ」ということになるのではないか。要するに、資源高で強気になっていた国が困っているわけだが、プーチン首相、アフマディネジャド大統領、チャベス大統領の3人が、「こんなことになったのはウォール街の陰謀のせいだ」と語り合うとしたら、まさしくブラックジョーク的な状況である。

そもそも経済が危機に陥ったときに、もっとも対応力が優れているのは「民主主義で市場経済の国」である。独裁国家や統制主義経済は、一時的にうまく行くことはあっても、長い目で見れば対応を誤るものだ。結果として、「いちばん威張っていた人間がいちばん泣きを見る」というのが歴史の経験則である。

逆に米国経済の場合は、必要な調整期間が過ぎてしまえば、その後の立ち直りは早いはずであるし、国際的な比較優位も失われていないだろう。

以前にも議論したとおり、米国経済には「マクロの脆弱性」と「ミクロの優位性」という二面性がある。マクロのデータだけを見ていると危なっかしく思えるが、ミクロの強さがあるから破綻が起こらない。特に「ウォール街の金融力」が、巨額の経常赤字を垂れ流しにしつつ、世界から資本を還流させるマジックを可能にしていた。そして米国以外の世界経済全体が、そのことによって自らの成長力を高めてきた。

マクロの脆弱性：経常赤字、財政赤字、家計貯蓄率の低さ

ミクロの優位性：企業の経営力、労働市場の柔軟性、知的資産の厚み、地方分散型の国土、ウォール街の金融力

サブプライム問題以降の局面は、この「ウォール街の金融力」の破綻により、従来の「マクロ<ミクロ」の図式を変えてしまった。ゆえに当分は「マクロ>ミクロ」、マクロの脆弱性がミクロの優位性を覆い尽くしてしまう状態が続くのだろう。

しかしながら、経常収支の改善や家計貯蓄率の黒字化といった調整が済めば、米国経済は再び「マクロ<ミクロ」の局面に戻るはずである。なにしろ「ウォール街の金融力」以外のミクロの優位性は失われていない。特に「知的資産の厚み」の中には、軍事を含むハイテク技術、世界最先端の大学教育²、特許や著作権などの知的財産権、さらには政策立案能力なども含まれている。オバマ政権は、こうした米国の知的資産を活用することによって、経済の再生を目指していくはずである。

結論として、筆者は米国経済の前途は、短期楽観（向こう3ヶ月程度）、中期悲観（向こう3年程度）、長期楽観（それ以降）と考えている。

オバマ政権の歴史的な役割とは、この「中期悲観」期の調整を成し遂げることだと位置づけることができよう。現時点での高い人気というオバマの政治的資産は、その間にじょじょに失われていくのかもしれない。

その結果、国民の失望が深まって、オバマが2012年の選挙に敗れてしまうのか、それとも再選を果たして夢のあるプロジェクトに取り組むことができるのか。それは次の大統領選挙の物語となるはずである。

² 例えばノーベル賞受賞者の数は、もっとも分かりやすい米国の「ミクロの優位性」であろう。

<今週の”The Economist”誌から>

”It’s time”

「選択のとき」

Cover Story

November 1st 2008

* 米大統領選挙投票日を目前に、”The Economist”誌による恒例の支持表明です。2008年の選択は易しかったようで、力強くバラク・オバマを endorse しています³。

<要約>

2000年の米国は揺るぎない超大国で、世界を睥睨していた。最大の争点は財政黒字の使い道であった。その後の8年の難局を予測した者は誰もいなかった。来週迎える大統領選挙の気分はこれと大いに違う。米国は不幸であり、分裂し、内外で沈みつつある。

ともに救国を訴えるマッケインとオバマのうち、どちらかを米国は選択する。本誌に投票権はないものの、心からオバマを支持する。米国の自信を再生する機会には民主党側にある。確かにこれはギャンブルだ。オバマには経験がなく、信念も明確さを欠き、民主党議会にも不安がある。だが、たとえ険しい道にせよ、それこそ米国が取るべき道である。

2009年と2017年を考える

選挙の争点となったのは、米国経済と国際的な評判の修復である。金融危機は終わらず、不況は始まったばかり。財政刺激が必要だが、来年の財政赤字は1兆ドルを超えよう。無保険者が5000万人も居る。海外では2つの国で軍隊が傷ついており、ブッシュ流の対テロ戦争のために、米国は敵にはなめられ、味方にはかつてほど尊敬されなくなっている。

選挙で語られなかった長期的課題もある。次期大統領が退場する予定の2017年には、人口動態と社会保障コストの上昇により、国は破産に向かっている。対外的には、新興国を西側に結束させねばならない。リーマンブラザーズやグアンタナモがあるにもかかわらず、経済や政治の自由を他国に売り込めるかどうか。簡単な仕事ではないはずだ。

共和党には任せられない、という声は当初から強かった。ブッシュ政権の無能、身内びいき、過激さはもう許されない。かつてのレーガンの個人主義と小さな政府の党は、政府の規模を大きくし、南部的な道徳主義に陥ったのではあるまいか。それでもマッケインならば再生できる、という期待があった。彼は直感的で気が短い。年もとりすぎている。それでも不人気な政策（自由貿易、移民改革、イラク増派、選挙資金改革）を採る勇気がある。レーガン流西海岸共和党員であり、民主党や同盟国と協力した経歴があった。

³ The Economist誌は、米大統領選挙の直前に支持表明を行う。1996年はボブ・ドールを（外れ）、2000年はジョージ・W・ブッシュを（後悔）、2004年はジョン・ケリーを（外れ）という結果である。ちなみに前回の2004年は、「無能と無節操の選択」と題し、迷いの多い判定であった。

真のマッケインが出馬していれば

ところが候補者となったマッケインは、政治の魔法の犠牲となってしまった。かつてブッシュ減税に噛み付いたのに、減税を提案する。宗教保守派を不寛容と呼んだのに、彼らを持ち上げる。バイオ燃料補助金に反対したのに、ガソリン免税に味方する。自由貿易支持などは変わらないが、マッケインは右にシフトしてしまったのだ。

ただし彼の気性は買える。グルジア紛争でロシアに噛み付いたのは正しかった。しかし金融危機に対しては慌てふためき、優柔不断に見えた。もともと経済には関心がなかったのだが、オバマのように良きアドバイザーを得て学習することはしなかった。

サラ・ペイリンの選択は杜撰さの極みである。中絶などの社会政策への信念だけが理由で選出された。マッケインは2度会っただけで、最も重要な任命を決めた。彼を信じた無党派は悩ましいことになってしまった。マッケインがホワイトハウスに入れば、ペイリンを無視して、非現実的な税制を投げ捨てて、民主党議会と交渉してくれるのか。2000年にブッシュの代わりに大統領になっていれば、その後の問題は少なかったはずなのだが。

では、オバマはどうか。彼の出自は思ったより重要だ。大統領になるだけで、米国に関する多くの誤解を帳消しにし、イスラム世界の嫌悪を中和することができる。同盟国も歓迎するだろう。国内においては、歴史的な人種問題の傷を癒すことができよう。

ただし彼のカリスマ性だけでは、医療改革やイランとの交渉は不可能だ。彼の行政経験のなさや左派過ぎるという疑念が残る。彼の経歴は確かに薄っぺらだが、選挙戦の運営は特筆すべき上手さであった。資金ゼロと少ない仲間から始めた運動が、米国政治における二大選挙マシン、クリントン一家と共和党右派を乗り越えたのだから。

政治的な受難がオバマを鍛えてきた。師の怒りが彼の最良の演説を生み出し、金融危機への対応は冷静だった。のみ込みが早く、ボルカーやルービンのような練達の助言者を集めた。間違いもあるだろうが、彼ならばよく聞き、学び、うまく管理するだろう。

オバマは当初、イラクからの即時撤退を左派に訴えた。しかし予備選後は中道に動き、条件が整い次第撤退するという現実路線に転じた。アフガン、パキスタン、核不拡散に米国の力を集中する構えであり、イランとの対話にも積極的だ。

彼に対する本誌の懸念は、民主党議会の経済への影響である。中国叩き法案が提出されたときにどうするか。彼は党の既成勢力、特に組合を相手にした経験が乏しい。周囲の人たちは、オバマは賢いから馬鹿はしない、うまく党から国へ身を転じるだろうと言う。

オバマはすでに証明済みだ

その意味でオバマはギャンブルである。もっともマッケインにもペイリンなどの賭けの要素がある。今度の選挙は、恐怖に基づくものであってはならない。米国と世界の未来を明るくするために、オバマは切実で細かな自画像を描いた。独創的で、知的で、抑制のとれた選挙戦を展開した。後はやってみなければ分からないが、彼は大統領にふさわしい。

< From the Editor > 麻生外交の憂鬱

解散・総選挙を先送りした麻生首相は、景気対策を最優先する一方で、今月ワシントンで行われる G20 金融サミット、リマで行われる APEC 首脳会議に参加して、外交での得点を目指す構え。となれば、オバマ次期大統領との初会談には期待がかかります。

しかるにオバマ陣営の身になって考えてみると、ワシントンを訪れる 19 カ国もの首脳に対して、「誰に何分間、どういう順序で会うか」が切実な問題として浮かび上がってきます。なにしろ時間は有限、身体はひとつだけ。なるべく重要な相手と会って、身のある話をしなければなりません。果たして、われらが麻生太郎の重要性はいかほどでありましょうや。

哀しいかな、あまり高い評価は与えられそうにありません。ドイツのメルケル首相やフランスのサルコジ大統領は、先の訪欧の際に破格の厚遇を受けて気が知れている。ロシアのメドベージェフ大統領は喧嘩を売りそうだし、中国の胡錦濤主席（今回は温家宝首相ではない！）も粗略にできない相手。ほかに重要な相手は枚挙に暇がありません。

その点、対日関係ではさしたる懸案事項はなく、麻生首相は次の選挙で負けるかもしれないとなれば、扱いは寂しいものになりそうな気がします。英国のブラウン首相も来年に選挙を控えておりますが、こちらは金融危機対策で評価を盛り返しつつあり、恩を売る甲斐のある相手。それに比べてわが方は、見返りの材料が乏しいように思われます。

筆者は麻生外相時代の日本外交を高く評価するものですが、それは「小泉政権および（参院選までの）安倍政権」という強い政権下であったから、可能であったのだと思います。強い内政基盤を持たない政権は、外交の場で強い態度に出ることができませんし、相手国から軽く見られてしまいます。結局、「外政は内政なり」ということになる。

堂々たる日本外交を展開するためにも、麻生首相は総選挙で勝って民意が自らにあることを示す必要があるのではないのでしょうか。「選挙に勝つために外交を」などというのは、もちろん外交の世界では邪道というべきでしょう。

* 次号は 2008 年 11 月 14 日（金）を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com